

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,865,496	6,219,052	1,824,042	2,243,617	9,322,187
経常利益又は経常損失() (千円)	281,714	78,769	74,203	7,950	497,357
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	113,859	87,835	127,953	14,891	300,592
純資産額(千円)	-	-	4,058,271	4,041,665	4,253,731
総資産額(千円)	-	-	6,670,231	6,622,180	7,254,419
1株当たり純資産額(円)	-	-	849.04	846.47	889.99
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額() (円)	24.03	18.53	27.00	3.14	63.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.3	60.6	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,414	554,033	-	-	733,841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	624,062	22,844	-	-	626,968
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,345	255,197	-	-	296,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,994,756	1,209,870	2,042,064
従業員数(人)	-	-	674	663	662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	663
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	609
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,336,567	120.8
パッケージ事業(千円)	248,677	131.7
システム販売事業(千円)	238,609	107.8
合計(千円)	1,823,854	120.3

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	1,919,095	143.0	1,934,714	176.8
パッケージ事業(千円)	530,279	92.8	897,668	114.6
システム販売事業(千円)	225,145	66.0	272,190	59.0
合計(千円)	2,674,520	118.6	3,104,573	132.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,634,202	130.4
パッケージ事業(千円)	324,378	108.5
システム販売事業(千円)	285,035	104.8
合計(千円)	2,243,617	123.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	143,857	7.9	552,285	24.6
(株)ガスキン	90,251	4.9	177,356	7.9
ドコモ・システムズ(株)	119,321	6.5	137,746	6.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）における、当社グループの業績は、売上高22億43百万円（前年同期比23.0%増）、営業損失13百万円（前年同期は営業損失84百万円）、経常損失7百万円（前年同期は経常損失74百万円）、四半期純損失14百万円（前年同期は四半期純損失1億27百万円）となりました。なお、セグメント別の内訳並びに分析結果は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業向けの案件が前年同期比で大幅増収となったため、売上高16億34百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益98百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、EUC（関連システムの個別受託開発）、仕入販売及び保守サービスが好調であった一方で、大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売及び導入支援が前年同期を下回り、売上高3億24百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失13百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学及び官公庁向け機器販売を中心に受注状況が軟調に推移し、売上高2億85百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失46百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は51億10百万円（前連結会計年度末比5億82百万円の減）となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産の残高は15億11百万円（同49百万円の減）となりました。これは主として、のれんの償却によるものであります。

（負債）

流動負債の残高は13億70百万円（同4億17百万円の減）となりました。これは主として、仕入等に係る買掛金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は12億9百万円（同2百万円の減）となりました。これは主として、長期借入金の返済並びに資産除去債務の計上による増減の結果であります。

（純資産）

純資産の合計残高は40億41百万円（同2億12百万円の減）となりました。これは主として、利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、第2四半期連結会計期間末の資金残高16億97百万円より4億87百万円減少し、12億9百万円(前第3四半期連結会計期間末残高は19億94百万円)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は3億25百万円の収入)となりました。この差額は主として、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少に伴う収入増項目と、売上債権の増加に伴う収入減項目の差引きの結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出(同663千円の収入)となりました。この差額は主として、保険積立金の取崩に伴う収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出(同48百万円の支出)と、前年同期とほぼ同水準になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は70百万円であります。また、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除去等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,103,230	5,103,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,103,230	5,103,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,103,230	-	917,687	-	879,325

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 364,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,738,700	47,387	同上
単元未満株式	普通株式 530	-	同上
発行済株式総数	5,103,230	-	-
総株主の議決権	-	47,387	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,000	-	364,000	7.13
計	-	364,000	-	364,000	7.13

（注）上記のほか、当社所有の単元未満自己株式77株があります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	649	644	655	645	610	608	587	588	640
最低（円）	611	580	610	580	552	540	555	545	566

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,586	3,357,053
受取手形及び売掛金	1,890,600	1,621,567
商品及び製品	59,399	209,618
仕掛品	381,349	204,234
原材料及び貯蔵品	2,249	2,403
繰延税金資産	162,060	190,377
その他	76,110	111,364
貸倒引当金	2,137	4,149
流動資産合計	5,110,220	5,692,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,898	334,714
減価償却累計額	256,092	230,974
建物及び構築物(純額)	121,806	103,740
土地	142,361	142,361
その他	172,948	155,330
減価償却累計額	139,622	127,158
その他(純額)	33,325	28,171
有形固定資産合計	297,493	274,273
無形固定資産		
のれん	49,299	98,599
ソフトウェア	29,887	25,911
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	86,005	131,328
投資その他の資産		
投資有価証券	368,167	366,589
長期貸付金	2,694	2,954
繰延税金資産	327,316	330,512
差入保証金	240,410	243,562
その他	241,074	270,077
貸倒引当金	51,202	57,350
投資その他の資産合計	1,128,461	1,156,345
固定資産合計	1,511,960	1,561,948
資産合計	6,622,180	7,254,419

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,278	661,372
短期借入金	15,095	14,867
1年内返済予定の長期借入金	135,000	180,000
未払法人税等	6,430	93,708
賞与引当金	221,453	370,591
役員賞与引当金	15,106	22,884
その他	539,191	444,386
流動負債合計	1,370,555	1,787,809
固定負債		
長期借入金	-	90,000
退職給付引当金	813,862	790,324
役員退職慰労引当金	344,271	328,331
繰延税金負債	578	1,352
その他	51,247	2,870
固定負債合計	1,209,959	1,212,879
負債合計	2,580,515	3,000,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金	879,325	879,325
利益剰余金	2,493,712	2,700,026
自己株式	266,460	266,460
株主資本合計	4,024,264	4,230,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,446	2,601
為替換算調整勘定	10,273	10,200
評価・換算差額等合計	12,719	12,801
少数株主持分	30,120	35,953
純資産合計	4,041,665	4,253,731
負債純資産合計	6,622,180	7,254,419

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,865,496	6,219,052
売上原価	5,434,688	5,015,881
売上総利益	1,430,807	1,203,170
販売費及び一般管理費	₁ 1,175,798	₁ 1,330,496
営業利益又は営業損失 ()	255,009	127,326
営業外収益		
受取利息	7,854	6,775
受取配当金	2,277	2,429
受取賃貸料	12,569	11,866
助成金収入	4,335	2,430
保険解約返戻金	-	20,055
その他	13,057	15,605
営業外収益合計	40,094	59,162
営業外費用		
支払利息	4,842	2,860
賃貸費用	6,396	6,688
その他	2,151	1,057
営業外費用合計	13,389	10,606
経常利益又は経常損失 ()	281,714	78,769
特別利益		
投資有価証券売却益	75,499	-
賞与引当金戻入額	-	40,101
貸倒引当金戻入額	1,767	3,724
特別利益合計	77,267	43,826
特別損失		
投資有価証券評価損	-	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,155
特別損失合計	-	20,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	358,981	55,238
法人税等	₂ 240,973	₂ 35,938
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	91,177
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,148	3,341
四半期純利益又は四半期純損失 ()	113,859	87,835

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,824,042	2,243,617
売上原価	1,516,410	1,823,854
売上総利益	307,631	419,762
販売費及び一般管理費	¹ 391,840	¹ 433,446
営業損失()	84,208	13,684
営業外収益		
受取利息	2,023	1,701
受取配当金	129	144
受取賃貸料	3,289	3,506
助成金収入	4,335	-
その他	3,921	3,586
営業外収益合計	13,698	8,938
営業外費用		
支払利息	1,409	807
賃貸費用	1,629	1,998
その他	654	399
営業外費用合計	3,692	3,204
経常損失()	74,203	7,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	580	1,577
特別利益合計	580	1,577
税金等調整前四半期純損失()	73,623	6,373
法人税等	² 53,691	² 9,879
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16,252
少数株主利益又は少数株主損失()	638	1,361
四半期純損失()	127,953	14,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	358,981	55,238
減価償却費	24,463	25,212
ソフトウェア償却費	6,649	7,480
のれん償却額	49,299	49,299
賞与引当金の増減額(は減少)	269,966	149,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,533	23,537
受取利息及び受取配当金	10,131	9,204
支払利息	4,842	2,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,155
投資有価証券売却損益(は益)	75,499	-
売上債権の増減額(は増加)	1,338,732	271,480
前受金の増減額(は減少)	92,841	53,880
たな卸資産の増減額(は増加)	384,842	26,753
仕入債務の増減額(は減少)	939,288	223,010
その他	87,405	77,772
小計	1,080,704	474,626
利息及び配当金の受取額	9,753	9,044
利息の支払額	5,652	3,170
法人税等の支払額	440,391	85,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,414	554,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	738,263	15,857
有形固定資産の取得による支出	10,067	18,217
ソフトウェアの取得による支出	13,624	11,457
投資有価証券の売却による収入	88,270	-
保険積立金の取崩による収入	55,768	29,782
その他	6,146	7,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,062	22,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268	648
長期借入金の返済による支出	135,000	135,000
配当金の支払額	118,478	118,478
少数株主への配当金の支払額	3,135	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,345	255,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,273	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,720	832,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,476	2,042,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,994,756	1,209,870

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,762千円増加し、税金等調整前四半期純損失は22,918千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,230千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は560千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 投資その他の資産(その他:貸貸用不動産)の減価償却累計額は、176,805千円であります。	1 投資その他の資産(その他:貸貸用不動産)の減価償却累計額は、173,658千円であります。
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 500,000千円	貸出コミットメントの総額 500,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 482,333千円	賃金給料及び諸手当 473,071千円
賞与引当金繰入額 21,755千円	賞与引当金繰入額 39,352千円
役員賞与引当金繰入額 17,623千円	役員賞与引当金繰入額 15,106千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,128千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,939千円
退職給付費用 26,470千円	退職給付費用 31,825千円
研究開発費 56,325千円	研究開発費 221,508千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 184,741千円	賃金給料及び諸手当 149,375千円
賞与引当金繰入額 21,755千円	賞与引当金繰入額 38,431千円
役員賞与引当金繰入額 5,875千円	役員賞与引当金繰入額 5,058千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,043千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,313千円
退職給付費用 8,077千円	退職給付費用 10,068千円
研究開発費 32,146千円	研究開発費 70,487千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,305,242千円	現金及び預金勘定 2,540,586千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,310,486千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,330,716千円
現金及び現金同等物 1,994,756千円	現金及び現金同等物 1,209,870千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,103,230株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 364,077株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	システム販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	1,253,044	299,049	271,948	1,824,042	-	1,824,042
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	371	371	371	-
計	1,253,044	299,049	272,320	1,824,414	371	1,824,042
営業利益又は営業損失()	65,806	23,749	41,999	84,056	152	84,208

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	システム販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	4,330,672	1,257,743	1,277,080	6,865,496	-	6,865,496
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,995	7,995	7,995	-
計	4,330,672	1,257,743	1,285,076	6,873,492	7,995	6,865,496
営業利益又は営業損失()	49,094	238,254	32,340	255,009	-	255,009

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(BIS)、スタジアム内映像表示装置制御等のシステム開発 アウトソーシングサービス コンピュータールの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守、大学向けシステムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高がソフトウェア事業で87,186千円、パッケージ事業で38,903千円、それぞれ増加しております。また、営業利益はソフトウェア事業で5,857千円、パッケージ事業で15,223千円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	3,900,194	1,287,800	1,031,057	6,219,052	-	6,219,052
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,061	5,061	5,061	-
計	3,900,194	1,287,800	1,036,118	6,224,113	5,061	6,219,052
セグメント利益又は損失()	30,399	170,926	119,316	21,209	148,535	127,326

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	1,634,202	324,378	285,035	2,243,617	-	2,243,617
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,634,202	324,378	285,035	2,243,617	-	2,243,617
セグメント利益又は損失()	98,921	13,329	46,193	39,398	53,083	13,684

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社費用	148,535	53,083
合計	148,535	53,083

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円47銭	1株当たり純資産額	889円99銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円03銭	1株当たり四半期純損失金額	18円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	113,859	87,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	113,859	87,835
普通株式期中平均株式数(株)	4,739,153	4,739,153

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	27円00銭	1株当たり四半期純損失金額	3円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	127,953	14,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	127,953	14,891
普通株式期中平均株式数(株)	4,739,153	4,739,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。